



大和総研（ロンドン駐在） シニアエコノミスト

菅野 沙織

新興国経済

中東欧諸国経済に影響する
EU 予算配分ルールの変更

ブルガリアやチェコ、クロアチア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアといった中東欧諸国の経済成長率は2017年にユーロ圏の経済成長率を上回った。そのうち、ルーマニアの成長率は17年に前年比で6・9%となったほか、ポーランドは同4・6%、チェコは同4・4%、ハンガリーが同4・0%と、3カ国が4%台の高い成長率を記録し、19年までの見通しも明るい。

しかし、より長い目で見た場合、EU 予算配分のルール変更の可能性が、中東欧諸国の経済成長の見通しに対する不透明感を高めている。欧州委員会は5月2日、21〜27年度の次期EU 予算の編成にあたり、今後の予算配分は経済状況のみを考慮して決定されるのではなく、受け取る側のEU法の順守姿勢も重視されるなどの新しいルールを発表した。EUは当該加盟国の「違反」の程度などに応じて、配分されるEU基金の使用制限、または使用を中止させることも可能となる。こうしたなかで、昨年から国内の司法改革を巡り、欧州委員会と対立したままのポーランドと、EU 移民政策に異議を唱え、中東の移民を受け入れない姿勢を貫くハンガリーは、この新ルールが可

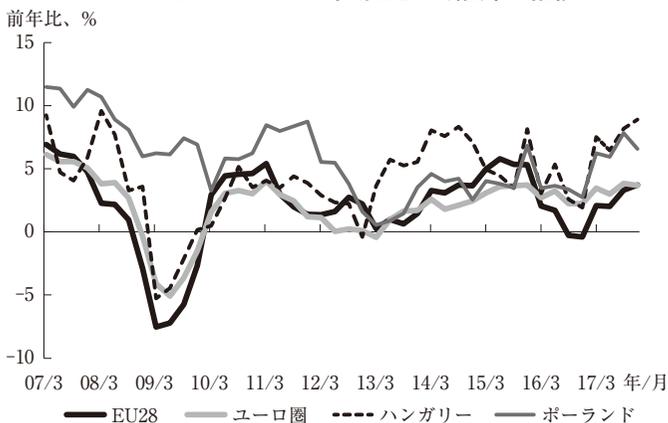
決された場合、自国への予算配分が削減される可能性が生まれてくる。

EU 予算の配分は、加盟国の中で相対的に経済発展が遅れている国々への（構造基金等からの）投資というかたちで行われている。14〜20年度の予算では、投資規模は4540億¹⁾であり、そのうちポーランドに割り当てられた金額は860億²⁾で全体の約19%に相当。これをポーランドの国民一人当りの金額に換算すれば2265³⁾となる。ハンガリーの場合は同期間に250億⁴⁾が配分され、国民一人当りの金額は2532⁵⁾となる。ちなみに、英国への配分は、同期間中に国民一人当たり256⁶⁾である。こうしたなかで、EU 予算に関する新ルールの導入に対して、ポーランドやハンガリー、そして両国に同調するかたちで、ブルガリアも反発を強めている。

新ルールには、EUの安定性を揺るがしかねないポピュリズムの台頭や、EUルールに従わず民族主義に偏っている「問題児」政権の方針に対し、経済的「制

裁」を用いて是正させようとするEUの思惑が垣間見える。新ルールの提案に拒否権を有するポーランドやハンガリーなどの各加盟国に不利な提案は採決されない可能性もある。欧州委員会は、EU首脳会議がルーマニアで開催される日（19年5月9日）をメドに次期予算を巡る交渉を終え、合意に達することを目指しており、今後の新ルールの行方が注目されている。

〔図表〕 欧州連合やユーロ圏諸国、ハンガリー、ポーランドの四半期GDP成長率の推移



〔出所〕 欧州統計局のデータを基に大和総研が作成。